

# GX率先実行宣言

社会全体のGX加速化に向けて、GX製品・サービスの早期社会実装が極めて重要であることから、当社は自らのScope 1、2の削減取組に加え、これらの製品・サービスが有するGX価値の評価を通じてGX製品の社会実装に積極的に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進することを宣言します。

## 1. 早期の社会実装に貢献するGX製品

当社は、以下に関連するGX製品の早期社会実装に貢献します。

a.	分類	産業競争力基盤強化商品
	対象	SAF

## 2. 具体的な行動内容

当社は、前項で選択した事項に関連して、具体的には以下の行動を推進することで、GX製品の早期社会実装と社会のGXに貢献します。

a.	SAF
対象行動	宣言対象製品の調達・購買
概要	<p>JALグループは2020年の株主総会において2050年のネット・ゼロエミッションの目標を掲げており、2024年1月に「SAFの活用」「運航の工夫」および「省燃費機材への更新」等について、2030年度と2050年度に向けた定量的な目標と工程表を盛り込んだ航空運送事業脱炭素化推進計画を策定、申請し、国土交通省に認定されております。</p> <p>SAFについてはただ購入・使用することに限らず、2024年度以降CORSIA（国際航空のためのカーボン・オフセットおよび削減スキーム）オフセット義務量の割当てと国産SAFの製造開始・量産に向けた動きが本格化する中、国産SAF製造事業者さまとのパートナーシップを深化しています。また、日揮ホールディングス株式会社さま、株式会社レボ・インターナショナルさま、全日本空輸株式会社さまと共同で、国産SAFの商用化および普及・拡大に取り組む有志団体「ACT FOR SKY」を設立し、国産SAFのサプライチェーン構築、利用促進に向けて取り組んでいます。あわせて、日本全体でのSAFの開発・利用促進のため、経済産業省資源エネルギー庁と国土交通省が合同で主催している「SAFの導入・促進に向けた官民協議会」に構成員として継続して参加し、SAF製造・流通の両ワーキンググループにもSAF使用者の立場から積極的に関与しています。</p>

### 3.サーキュラーエコノミーの推進

当社は、サーキュラーエコノミーを推進しGXを実現するため、自らのサーキュラーパートナーズ（CPs）への参画や、製造業者と廃棄物リサイクル業者との事業連携を自ら進めるとともに、再生材の調達を積極的に検討することによって、新たな資源の使用や消費を最小限に抑え、既存の資源の価値を最大化する経済システムの構築を目指します。

### 4.温室効果ガス削減目標の設定

当社は、サプライチェーン全体でのGXを推進すべく、Scope3の削減に向けて以下の目標を設定します。また、第2項に記載した行動内容が、Scope3の削減に対してどのような効果があるかを以下に示します。

※ 第2項に記載した行動内容がScope1,2の削減に資する場合は、Scope1,2の削減に関して以下に示します。

a.	SAF
削減対象	Scope 1
目標年度	2030年度
基準年度	2019年度
目標削減率	10%
削減目標における選択対象の位置づけ	ここではSAFの使用によるScope1について記載します。 JALグループは、2050年CO2排出量実質ゼロの実現に向けたマイルストーンとして、2021年5月、2030年度における具体的な目標（総排出量2019年度対比10%削減）を掲げました。（2019年度実績909万トン。2030年度目標818万トン未満）対策を行わない場合の想定排出量1,100万トンのうち、80万トンのCO2削減をSAFの活用によって行おうとしています。 目標の達成に向けては、SAFの活用その他、2.に記載しております「運航の工夫」および「省燃費機材への更新」等にも引き続き取り組みます。

### 5.GX製品の社会実装促進に向けた目標の設定

当社は、前項に掲げた削減目標に基づき、以下の時間軸・定量的目標に沿って、第1項で選択したGX製品・技術及びそれらから派生するサービスの社会実装に貢献します。

a.	SAF
目標年度	2030年度
定量的目標	全燃料搭載量のうち10%

<p>選択対象に関する定量的目標の概要</p>	<p>JALグループは「全燃料搭載量のうち、2025年度に1%、2030年度に10%以上をSAFに置き換える」という目標を掲げています。目標の達成に向けて、国内外においてSAFの調達を進めるとともに、国内では業界の垣根を越えてステークホルダーの皆さまと協働しながら国産SAFの製造・商用化促進に取り組んでいます。2024年4月には貨物輸送や出張で当社便をご利用いただく法人のお客さまと共にSAFのサプライチェーン上の排出削減に寄与する「JAL Corporate SAF Program」を開始しました。また、合成燃料に代表される「将来世代のSAF」開発への参画などにも積極的に関与し、SAFの普及・拡大を進めていきます。</p>
-------------------------	---

## 6.適用範囲

当宣言は、以下の範囲まで適用されます。

適用範囲	子会社
------	-----

当社および本宣言内容に関係する子会社、関連会社をあわせたJALグループ

当社は、この宣言に基づいてGX価値を評価し、GX製品の早期の社会実装に貢献することで、サプライチェーン全体でのGXを推進してまいります。

2025年8月21日

(企業名) 日本航空株式会社  
(責任者名) 執行役員総務本部副本部長 (ESG推進担当) 小川 宣子